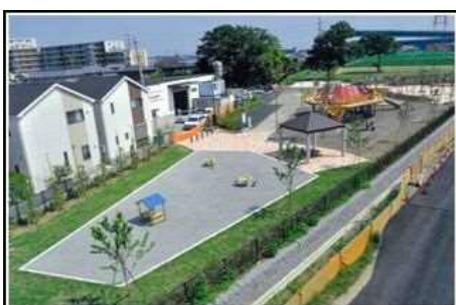


平成28年度

# 海老名市予算の概要



平成 28 年 2 月  
海老名市

## 平成 28 年度海老名市予算の概要

### 前を見て進む海老名 ～健全財政の維持～

平成 28 年度は、市民の長年の悲願が現実となった海老名駅西口地区の「まち開き」とロマンスカーの海老名駅停車などにより、本市の魅力がさらに増すものと期待されます。

一方、全国的に人口減少社会が問題となる中、「海老名市かがやき持続総合戦略」を策定し、人口減少克服に向けた、各種施策を力強く推進してまいります。

今の市民の皆様にあいさされ続けながら、将来の市民の皆様にも愛されるまちを実現するためには、10 年先を見据えながら着実に一歩一歩を刻む必要があることから「前を見て進む 海老名～健全財政の維持～」をキャッチフレーズとした平成 28 年度予算を編成いたしました。

(端数処理の関係上、合計や内訳が一致しない場合があります。)

#### 1 予算規模

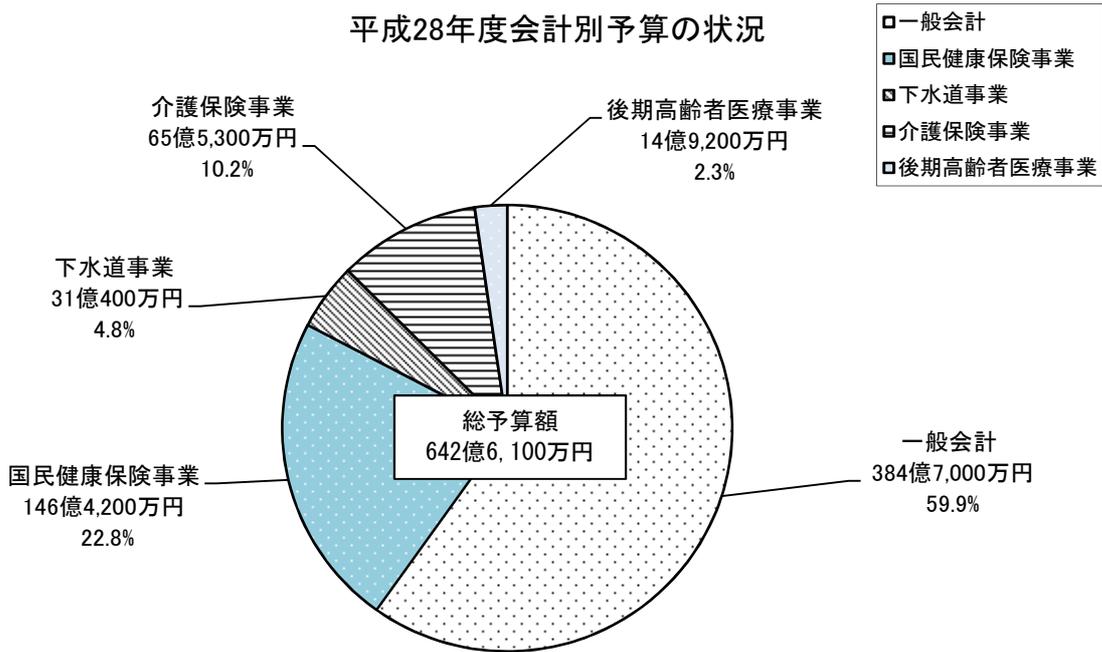
一般会計の予算規模は、384 億 7,000 万円（前年度比 14 億 3,200 万円、3.6%の減）であり、2 年連続で減少しましたが、過去 4 番目の予算規模となりました。

一般会計と特別会計を加えた総予算規模は、642 億 6,100 万円（前年度比 14 億 6,700 万円、2.2%の減）となりましたが、過去 3 番目の予算規模となりました。

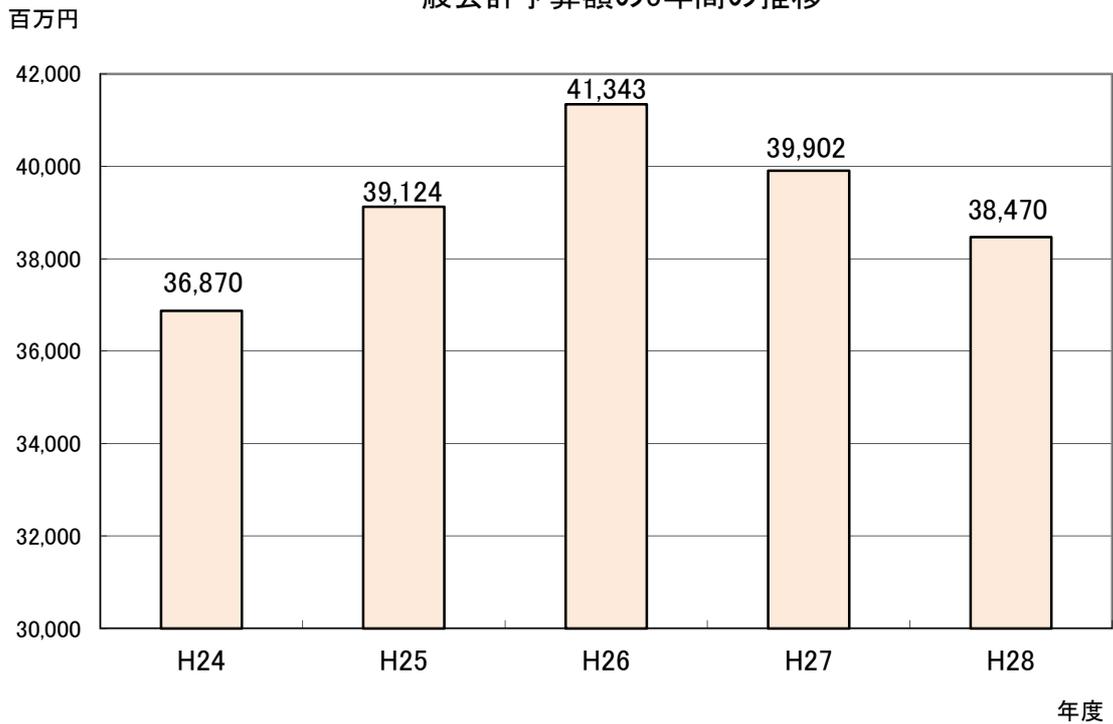
(単位:千円)

会 計 名		平成 28 年度 当初予算額 (A)	平成 27 年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸 率 (C)/(B)*100	構成比
一般会計		38,470,000	39,902,000	△1,432,000	△3.6%	59.9%
特別会計	国民健康保険事業	14,642,427	14,765,367	△122,940	△0.8%	22.8%
	下水道事業	3,103,587	3,366,464	△262,877	△7.8%	4.8%
	介護保険事業	6,552,531	6,386,644	165,887	2.6%	10.2%
	後期高齢者医療事業	1,492,427	1,307,162	185,265	14.2%	2.3%
	小 計	25,790,972	25,825,637	△34,665	△0.1%	40.1%
合 計		64,260,972	65,727,637	△1,466,665	△2.2%	100.0%

### 平成28年度会計別予算の状況



### 一般会計予算額の5年間の推移



**Q 一般会計の予算額が前年より減少したけど、どうしてなの？**

A 一般会計の予算額は2年連続で減少しています。これは、海老名駅西口地区などのまちづくりのピークが平成26、27年度であり、多くの事業が完了したことが主な原因です。ソフト面における市民サービスにかかる予算は減少することなく充実しています。

## 2 一般会計歳入の状況

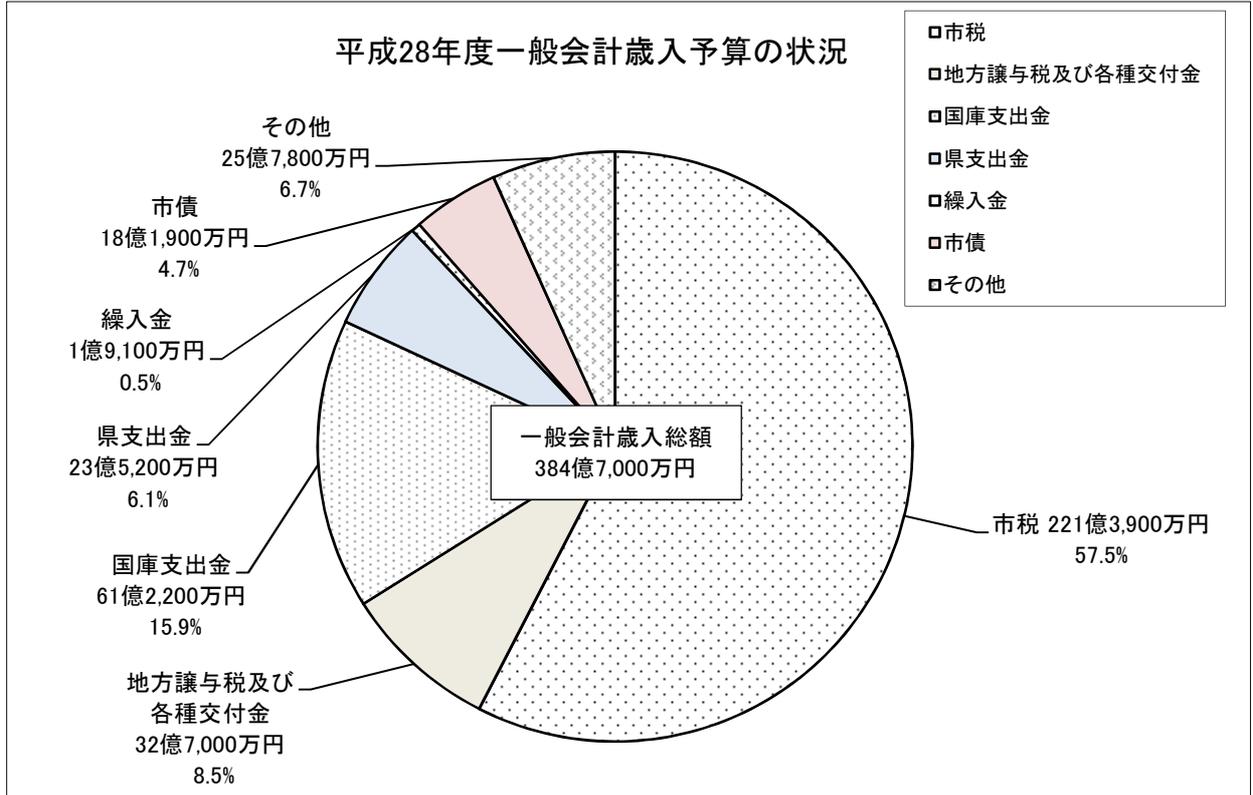
- ・市税は、個人市民税・固定資産税の増などにより増加しました。
- ・地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金の増などにより大幅に増加しました。
- ・国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減などにより減少しました。
- ・市債は、普通建設事業費の減少により大幅に減少しました。

(単位:千円)

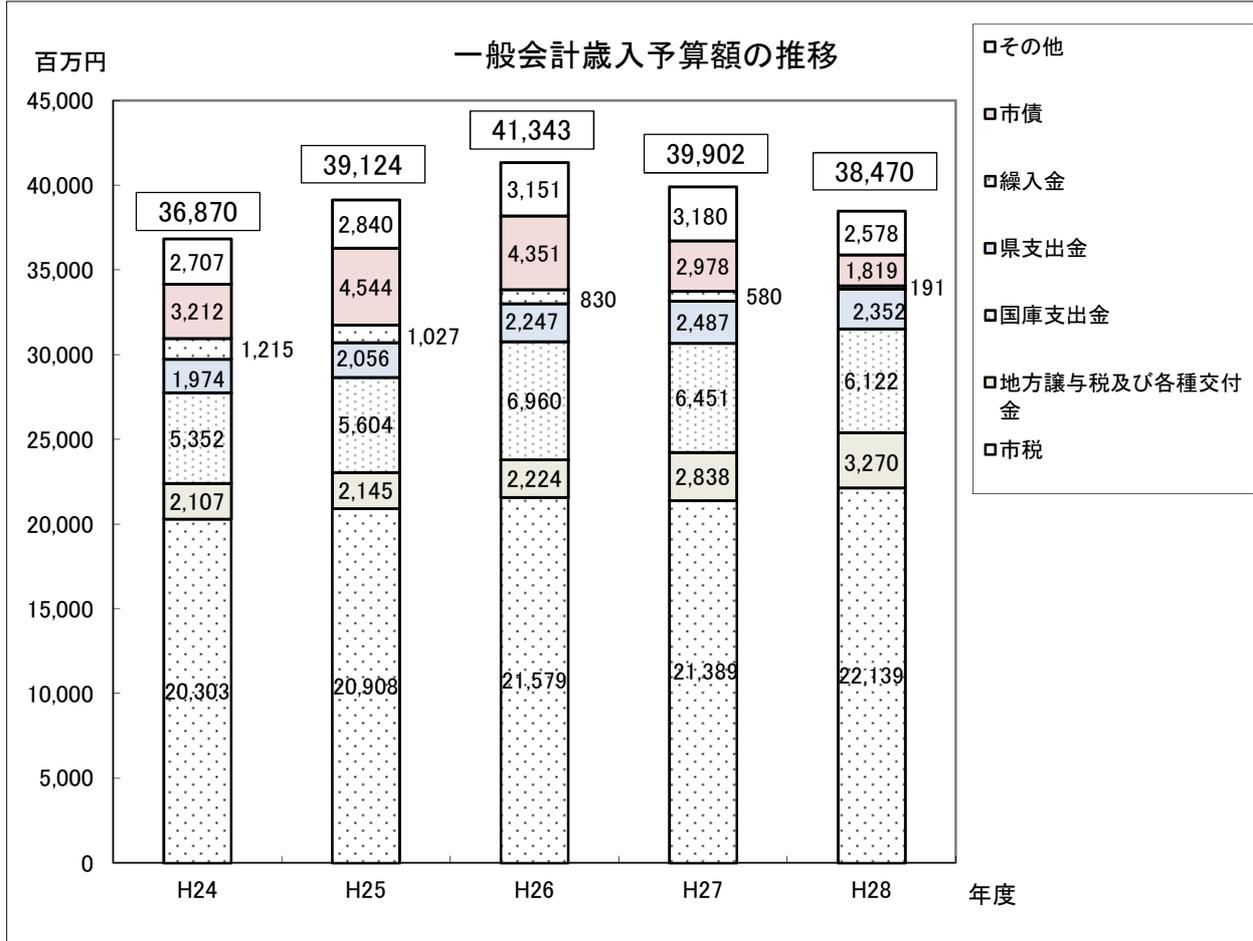
	予算額		比較		構成比	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	伸び率	平成 28 年度	平成 27 年度
市税	22,139,176	21,388,646	750,530	3.5%	57.5%	53.6%
うち個人市民税	8,572,891	8,383,921	188,970	2.3%	22.3%	21.0%
うち法人市民税	1,393,580	1,510,493	△ 116,913	△ 7.7%	3.6%	3.8%
うち固定資産税	9,842,160	9,197,354	644,806	7.0%	25.6%	23.0%
地方譲与税及び各種交付金	3,269,565	2,837,924	431,641	15.2%	8.5%	7.1%
うち地方消費税交付金	2,445,000	2,060,000	385,000	18.7%	6.4%	5.2%
国庫支出金	6,121,627	6,450,901	△ 329,274	△ 5.1%	15.9%	16.2%
うち普通建設事業費充当分	1,086,531	1,434,888	△ 348,357	△ 24.3%	2.8%	3.6%
県支出金	2,351,599	2,486,936	△ 135,337	△ 5.4%	6.1%	6.2%
繰入金	191,303	579,730	△ 388,427	△ 67.0%	0.5%	1.5%
うち新まちづくり基金繰入金	31,000	494,000	△ 463,000	△ 93.7%	0.1%	1.2%
市債	1,818,550	2,977,800	△ 1,159,250	△ 38.9%	4.7%	7.5%
その他	2,578,180	3,180,063	△ 601,883	△ 18.9%	6.7%	8.0%
歳入総額	38,470,000	39,902,000	△ 1,432,000	△ 3.6%	100.0%	100.0%

- 個人市民税は、給与所得などの増から前年度比 1 億 8,900 万円、2.3%の増加となりました。法人市民税は、その一部を国税化することによる税率引き下げの影響（約 1 億 9,000 万円の減少）などから前年度比 1 億 1,700 万円、7.7%の減少となりました。固定資産税は、償却資産などの伸びから、前年度比 6 億 4,500 万円、7.0%の増加となりました。
- 国・県からの地方譲与税及び各種交付金のうち地方消費税交付金については、平成 27 年度決算の見込みなどから、前年度比 3 億 8,500 万円、18.7%の増加となりました。また、普通交付税については、市税などの増加から、見込んでおりません。
- 国庫支出金は、前年度比 3 億 2,900 万円、5.1%の減少となりました。社会資本整備総合交付金などの普通建設費充当分が、前年度比 3 億 4,800 万円、24.3%の減少となったことなどが主な要因です。
- 市債は、普通建設事業費の減少により、前年度比 11 億 5,900 万円、38.9%の大幅な減少となり、8 年ぶりの 10 億円台となりました。また、市債には第 5 回海老名みのり債の借換え債（※1）2 億 5,300 万円も含まれており、実質的な新規発行額は、15 億 6,500 万円となります。なお、臨時財政対策債（※2）については、見込んでおりません。

### 平成28年度一般会計歳入予算の状況



### 一般会計歳入予算額の推移



**Q 市税が増えているけど、どうしてなの？**

A 海老名市では、従来から海老名駅周辺の整備や企業立地の促進などといった税の涵養につながるまちづくりを推進しており、今までの投資が、市税の増加という結果に表れてきました。今後も積極的に市税の増加に結び付くまちづくりを展開していきます。

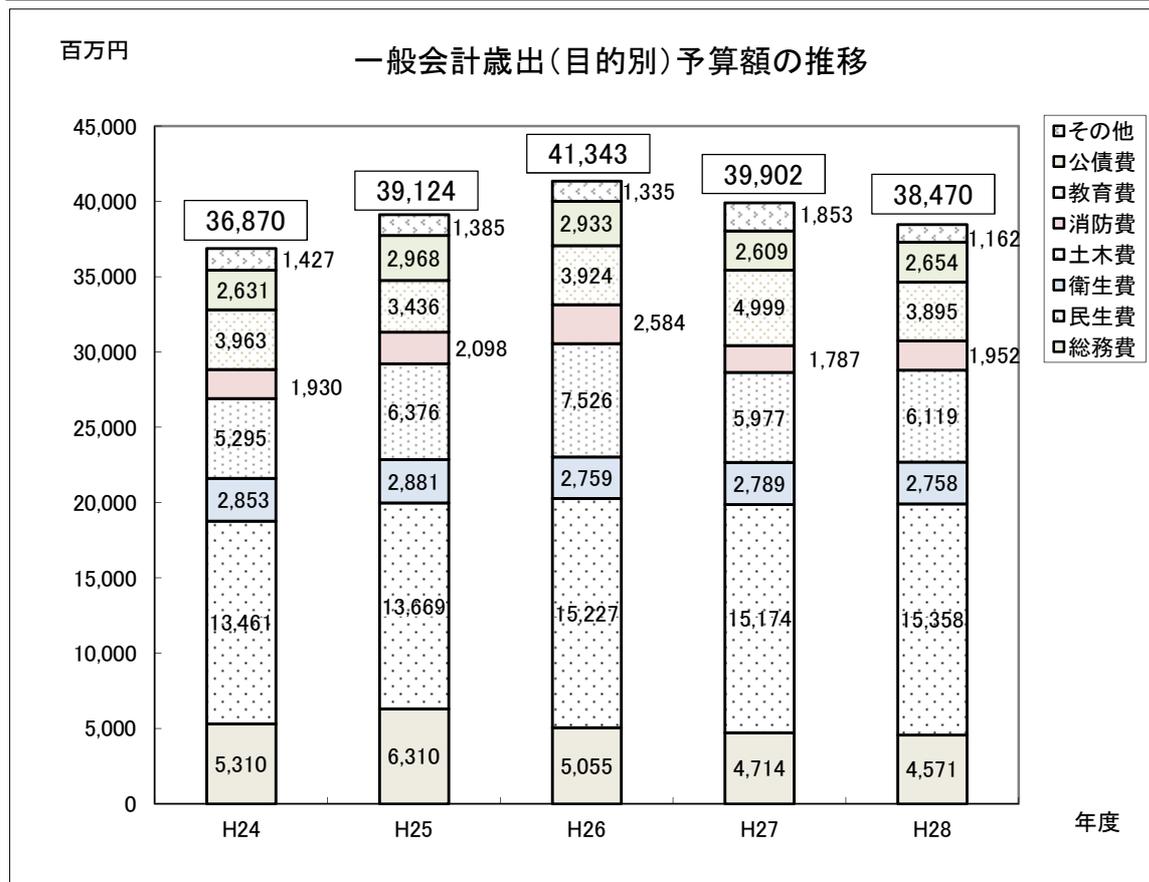
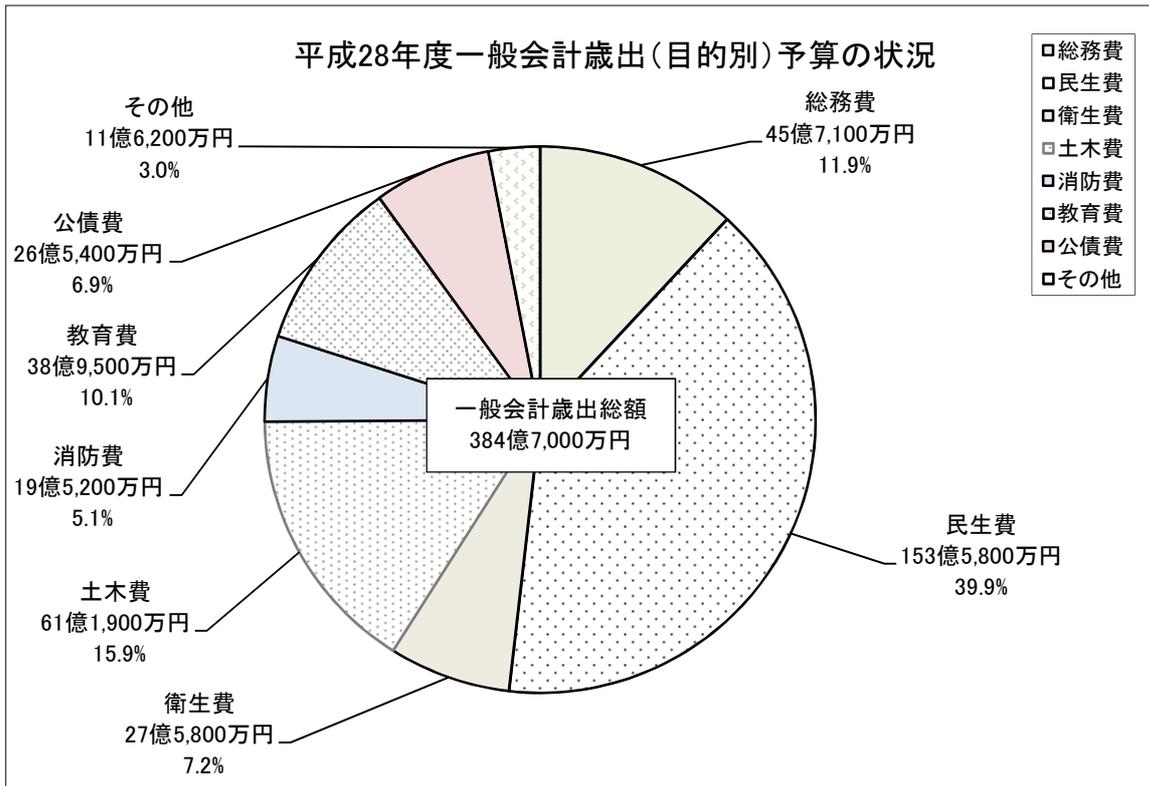
### 3 一般会計歳出（目的別）※3の状況

- ・各費目において、事業の完了などにより減少傾向となっておりますが、新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり市民サービスの充実を図っております。
- ・諸支出金は、公共施設等あんしん基金への元金積立を見込まなかったことにより大幅に減少しました。

（単位：千円）

	予算額		比較		構成比	
	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	伸び率	平成 28 年度	平成 27 年度
議会費	301,370	323,227	△ 21,857	△ 6.8%	0.8%	0.8%
総務費	4,571,017	4,713,952	△ 142,935	△ 3.0%	11.9%	11.8%
民生費	15,358,157	15,173,946	184,211	1.2%	39.9%	38.0%
衛生費	2,758,034	2,789,389	△ 31,355	△ 1.1%	7.2%	7.0%
労働費	145,335	189,029	△ 43,694	△ 23.1%	0.4%	0.5%
農林水産業費	296,624	380,963	△ 84,339	△ 22.1%	0.8%	1.0%
商工費	237,368	264,700	△ 27,332	△ 10.3%	0.6%	0.7%
土木費	6,119,191	5,977,313	141,878	2.4%	15.9%	15.0%
消防費	1,951,916	1,786,786	165,130	9.2%	5.1%	4.5%
教育費	3,895,050	4,998,545	△ 1,103,495	△ 22.1%	10.1%	12.5%
災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
公債費	2,654,248	2,609,230	45,018	1.7%	6.9%	6.5%
諸支出金	130,690	643,920	△ 513,230	△ 79.7%	0.3%	1.6%
予備費	50,000	50,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
歳出総額	38,470,000	39,902,000	△ 1,432,000	△ 3.6%	100.0%	100.0%

- 民生費は、子育て支援施設型給付事業費や社会福祉施設整備事業費などの増により、前年度比1億8,400万円、1.2%の増加となりました。子ども医療費助成事業の継続や母子保健コーディネーターの設置、保育コンシェルジュの設置など市民に優しい施策を展開します。
- 農林水産業費は、前年度に農用地保全推進事業助成が時限を向かえたことから、前年度比8,400万円、22.1%の減少となりましたが、新たに地産地消の推進や農業経営の安定化に向けた財政支援の拡充など「攻めの農業」を推進します。
- 土木費は、前年度に海老名駅自由通路整備（駅間部・西口部）事業や海老名駅西口公共施設整備事業などが完了しましたが、（仮称）上郷河原口線整備事業及び海老名駅北口開設に向けた相模鉄道駅舎建て替えなどが本格化することなどから、前年度比1億4,200万円、2.4%の増加となりました。
- 教育費は、前年度に中央図書館大規模改修事業が完了したことなどから、前年度比11億300万円、22.1%の減少となりましたが、小中学校図書の実、学童保育事業者へ支援拡充及び学童児童保護者への支援などにより、教育環境の向上に努めてまいります。



**Q 民生費が、毎年増えているのはなぜなの？**

A 子ども、高齢者、障がい者などに対し、「優しい」施策を市が独自で実施していることもあり、増額傾向となっています。また、国の制度改正などにより、大幅に増加することもあります。

#### 4 一般会計歳出（性質別）※4の状況

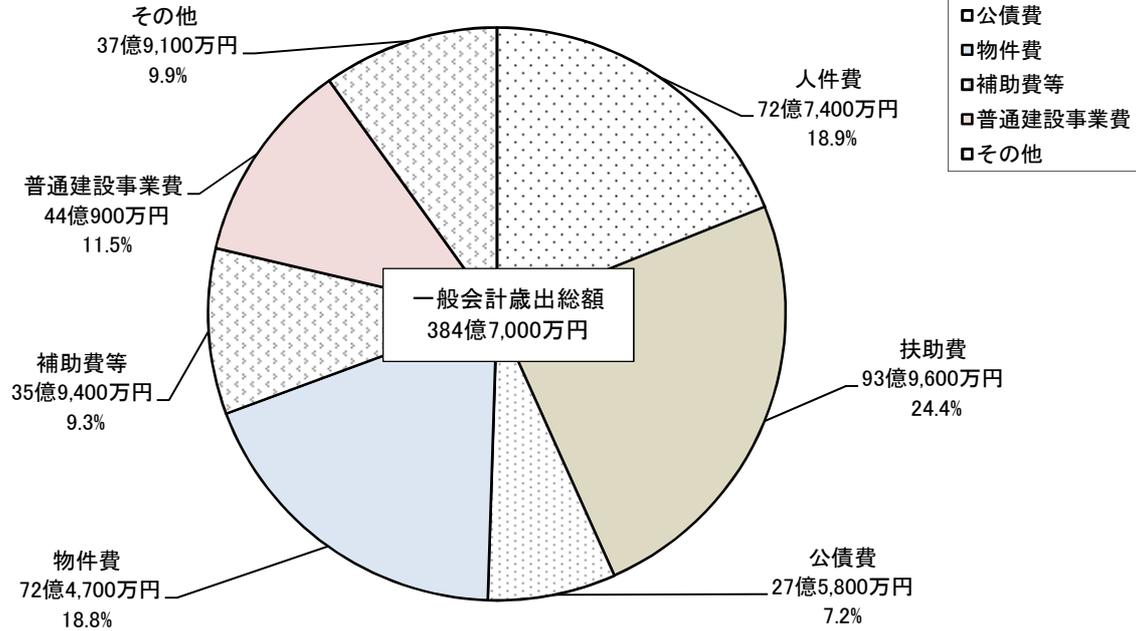
- ・義務的経費は、人件費などの増により2年ぶりに増加しました。
- ・消費的経費は、補助費等の減により、6年ぶりに減少しました。
- ・投資的経費は、普通建設事業費の減により、2年連続で減少しました。

(単位:千円)

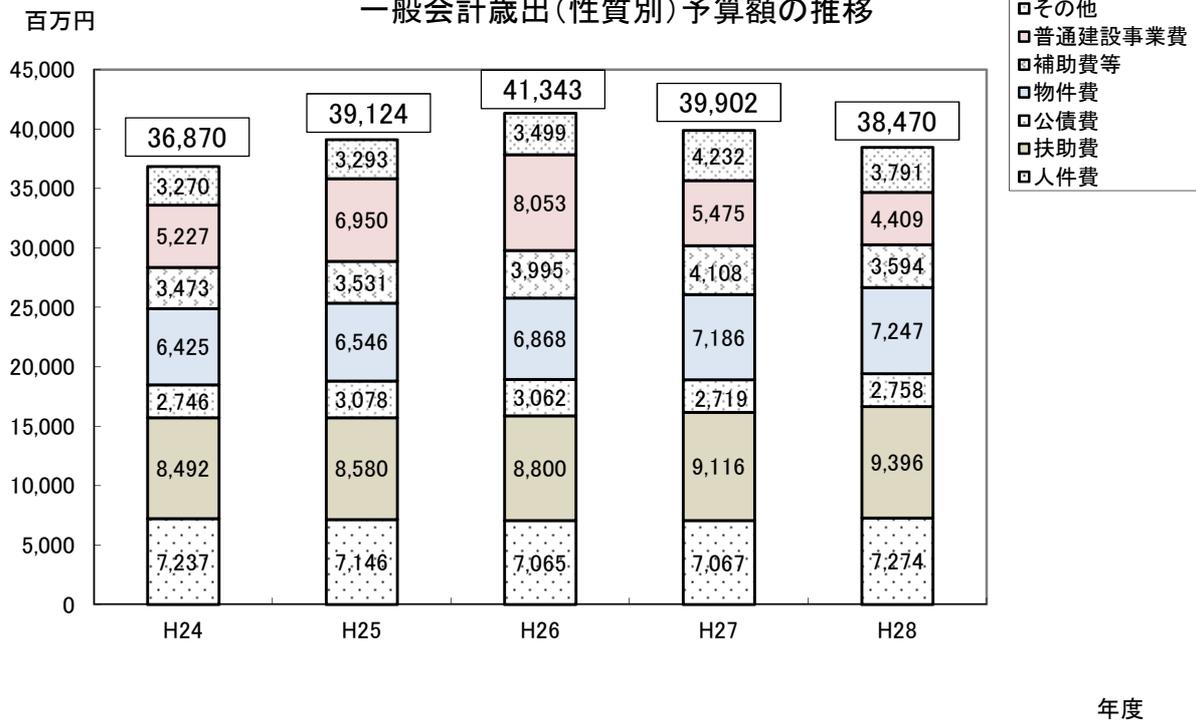
	予算額		比較		構成比	
	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率	平成28年度	平成27年度
義務的経費 (1)+(2)+(3)	19,428,102	18,901,692	526,410	2.8%	50.5%	47.4%
(1)人件費	7,273,780	7,066,570	207,210	2.9%	18.9%	17.7%
(2)扶助費	9,395,916	9,116,376	279,540	3.1%	24.4%	22.8%
(3)公債費	2,758,406	2,718,746	39,660	1.5%	7.2%	6.8%
消費的経費 (4)+(5)+(6)	11,526,552	11,892,898	△ 366,346	△ 3.1%	30.0%	29.8%
(4)物件費	7,247,148	7,185,549	61,599	0.9%	18.8%	18.0%
(5)維持補修費	685,547	599,339	86,208	14.4%	1.8%	1.5%
(6)補助費等	3,593,857	4,108,010	△ 514,153	△ 12.5%	9.3%	10.3%
投資的経費 (7)+(8)	4,410,410	5,476,132	△ 1,065,722	△ 19.5%	11.5%	13.7%
(7)普通建設事業費	4,409,410	5,475,132	△ 1,065,722	△ 19.5%	11.5%	13.7%
補助	3,114,111	4,169,568	△ 1,055,457	△ 25.3%	8.1%	10.4%
単独	1,295,299	1,305,564	△ 10,265	△ 0.8%	3.4%	3.3%
(8)災害復旧事業費	1,000	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他の経費	3,104,936	3,631,278	△ 526,342	△ 14.5%	8.1%	9.1%
歳出総額	38,470,000	39,902,000	△ 1,432,000	△ 3.6%	100.0%	100.0%

- 人件費は、職員共済組合負担金の算出方法の変更などにより、前年度比2億700万円、2.9%の増加となりました。  
扶助費のうち生活保護費は微減となりましたが、子育て支援施設型給付費などの増加により、前年度比2億8,000万円、3.1%の増加となりました。扶助費は4年連続で増加しており、注視が必要です。
- 物件費は、3市消防指令センターの機器保守料や海老名駅西口公共施設維持管理経費などの増加により、前年度比6,200万円、0.9%の増加となりました。物件費は6年連続で増加しており、動向には注視する必要があります。  
維持補修費は、市庁舎エレベーター修繕などにより、前年度比8,600万円、14.4%の増加となりました。今後も施設の適正な維持に向け増加が見込まれます。  
補助費等は、制度の改正による民間保育所運営費補助や高座清掃施設組合負担金などが減少したため、前年度比5億1,400万円、12.5%の減少となりました。
- 普通建設事業費は、中央図書館大規模改修事業、文化会館駐車場整備事業の完了などにより、前年度比10億6,600万円、19.5%の大幅な減少となりました。

### 平成28年度一般会計歳出(性質別)予算の状況



### 一般会計歳出(性質別)予算額の推移



**Q 普通建設事業費が2年連続で減少しているけど、どうして？**

A 普通建設事業費とは、道路、公園などの公共施設の建設や用地取得などに係る経費のことです。平成27年10月のまち開きなどに向けて、まちづくりを推進してきましたが、事業の完了などにより事業費は減少しています。今後とも、住みたい住み続けたい海老名の実現に向けて事業を展開します。

## 5 市債及び基金残高の推計

- ・市債残高は、増加傾向にありましたが、減少する見込みです。
- ・基金残高は、減少傾向にありましたが、一定の残高を確保できる見込みです。

(単位：千円)

	平成 26 年度末	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金額	金額	増減額	金額	増減額
市債残高	40,071,382	42,601,115	2,529,733	41,717,288	△ 883,827
一般会計	25,970,348	28,531,164	2,560,816	27,972,453	△ 558,711
下水道事業	14,101,034	14,069,951	△ 31,083	13,744,835	△ 325,116
基金残高	5,281,962	6,093,099	811,137	6,029,986	△ 63,113
財政調整基金	2,536,443	2,644,920	108,477	2,649,972	5,052
新まちづくり基金	1,693,983	1,467,855	△ 226,128	1,440,427	△ 27,428
公共施設等あんしん基金	674,835	1,565,164	890,329	1,567,739	2,575
その他基金	376,701	415,160	38,459	371,848	△ 43,312

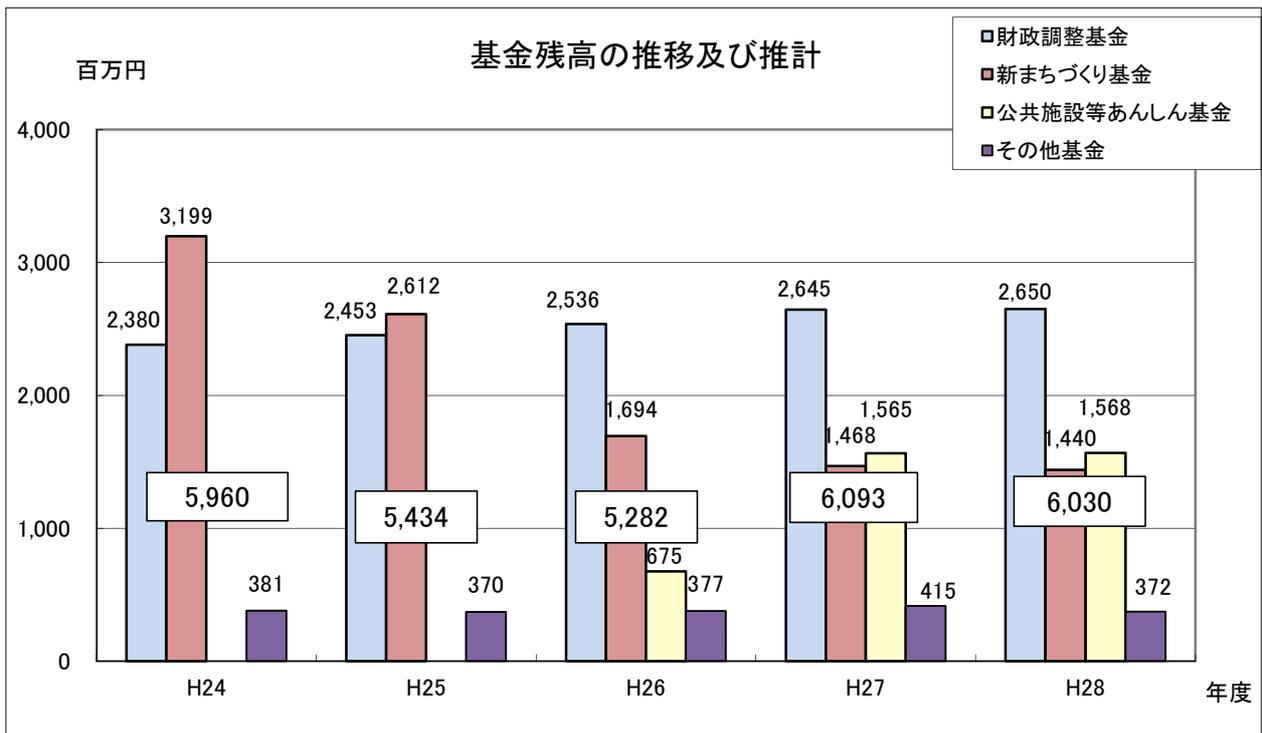
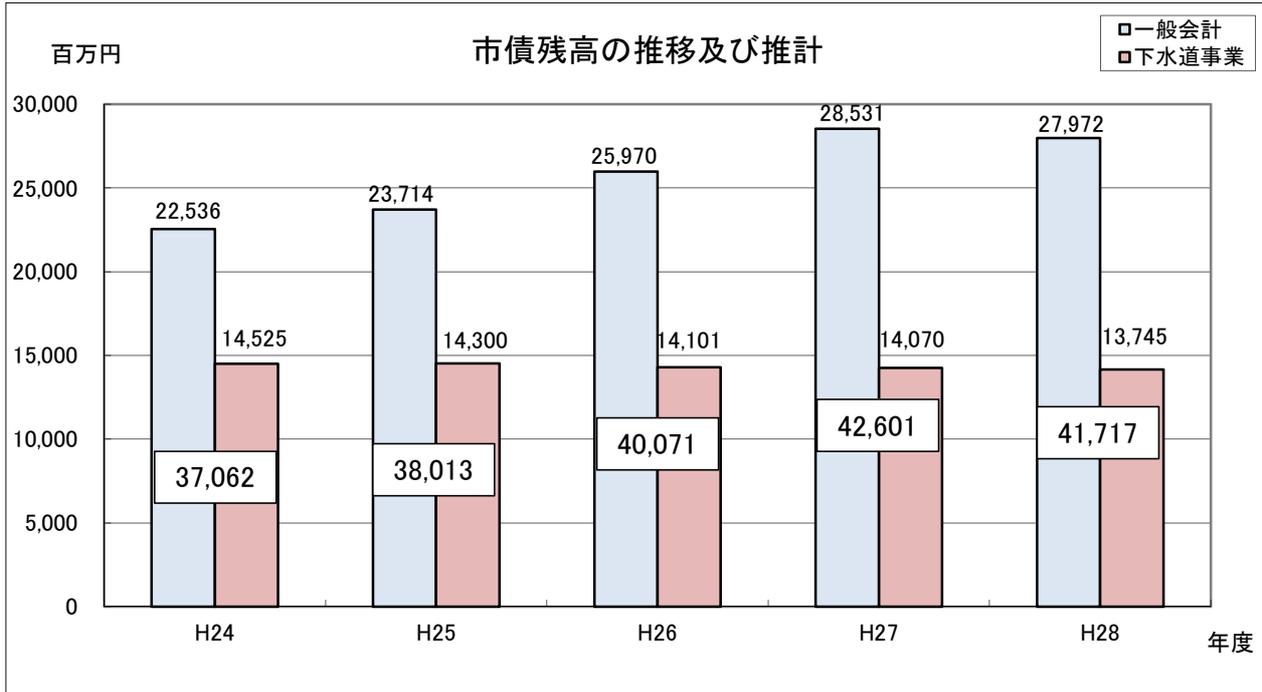
【参考：市民一人あたり残高】

(単位：円)

	平成 26 年度末	平成 27 年度末		平成 28 年度末	
	金額	金額	増減額	金額	増減額
市債残高	309,678	327,938	18,260	321,134	△ 6,804
一般会計	200,703	219,629	18,926	215,328	△ 4,301
下水道事業	108,975	108,309	△ 666	105,806	△ 2,503
基金残高	40,820	46,904	6,084	46,418	△ 486
財政調整基金	19,602	20,360	758	20,399	39
新まちづくり基金	13,092	11,299	△ 1,793	11,088	△ 211
公共施設等あんしん基金	5,215	12,049	6,834	12,068	19
その他基金	2,911	3,196	285	2,863	△ 333

※平成 27 年度末及び平成 28 年度末における市民一人当たり残高を推計するに当たり、平成 28 年 1 月 1 日現在の人口を用いて算定しております。

- 市債及び基金について、双方のバランスに留意して活用しています。また、市債及び新まちづくり基金の平成 28 年度末残高は、「第 2 期 中期財政ビジョン」における推計残高より良好な残高が見込まれていることから、後年度のまちづくりにも十分活用できる余力を確保しています。
- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保していることから、安定的な財政運営が可能となります。
- 市債残高は、増加傾向にありましたが減少に転じる見込みとなり、一方、基金残高は減少傾向にありましたが、ほぼ横ばいとなる見込みであり、今後も健全財政を維持してまいります。



※ H26までは年度末実績残高、H27及びH28は年度末残高見込みです。



**Q その他の基金には何があるの？**

A 一般会計には、「環境基金」、「まごころ基金」、「市債管理基金」があります。「環境基金」は、地球環境に配慮し、良好な環境の保全と創造に関する事業を推進するための基金、「まごころ基金」は、篤志家のまごころをいかし、寄附金を効率よく運用するための基金、「市債管理基金」は、市債の償還に必要な財源を確保するなど、将来にわたる財政の健全な運営に資するための基金です。

## 6 特別会計予算の概要

### (1) 国民健康保険事業特別会計

高齢社会の進行、医療の高度化及び被保険者数の減少などにより、保険運営及び制度を取巻く環境は厳しい状況が続いています。

国民健康保険制度が抱える諸問題に対して、国においては平成25年12月に制定の「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、平成30年度から国保運営の主体を都道府県に移すことをはじめとする重要な医療保険制度改革が進められております。保険者としても円滑な対応を図るべく準備を進めるとともに、確実に制度が改善されることを望むところです。

平成28年度におきましても、引き続き、保険税の収納率向上、医療費適正化事業に取り組む、国民健康保険事業の安定した運営に努めます。

予算総額は前年度に比べ1億2,300万円、0.8%減の146億4,200万円です。

### (2) 下水道事業特別会計

下水道事業の運営につきましては、市債や国からの交付金の活用により、一般会計繰入金金の適正化を図るとともに、資本費平準化債を活用するなど効果的、効率的に進めてまいります。また、下水道汚水整備は、引き続き市街化調整区域内における汚水管の整備を推進するなど、普及率の向上に努めます。一方、雨水整備は、公共下水道雨水排水路等を計画的に整備することで、道路や宅地等の浸水被害を未然に防ぎ、安全で快適な住環境の向上に努めます。なお、より一層の経費の節減と事務の効率化に努めるため、平成29年度からの地方公営企業法の適用に向けた企業会計移行業務に取り組みます。

予算総額は前年度に比べ2億6,300万円、7.8%減の31億400万円です。

### (3) 介護保険事業特別会計

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んでいます。平成28年度は、第6期介護保険事業計画の2年目となり、介護基盤の整備及びサービスの向上を図っていくとともに、保険給付の適正化及び健全な財政運営に努め、介護保険制度の理念である高齢者の自立した生活の支援を進めます。加えて、要介護者の増加の抑制に向けて介護予防事業の充実や生活支援コーディネーターを配置し、軽度者への生活支援を図るための調整を実施します。

予算総額は前年度に比べ1億6,600万円、2.6%増の65億5,300万円です。

### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度の開始から8年が経過しますが、75歳以上の人口は増加傾向が続き、高齢化に伴う医療需要の増加により医療費は年々増大しており、制度を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

平成25年12月に制定の「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、社会保障制度の見直しが進められ、現行制度を基本としながら必要な改善を行うこととされておりますので、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の安定した運営が図れるよう努めてまいります。

予算総額は前年度に比べ1億8,500万円、14.2%増の14億9,200万円です。

## 7 主要事業の概要

### (1) かがやき持続総合戦略事業

平成28年2月策定の「海老名市かがやき持続総合戦略」の期間は平成27年度から平成31年度までであり、4つの基本目標により構成されています。

平成28年度は、実質的に「かがやき持続総合戦略元年」となり、平成31年度まで「まち・ひと・しごとの好循環」に結びつけるため、多くの事業を推進してまいります。

#### 基本目標1 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1	健康づくり課	母子保健コーディネーターの配置	安心して妊娠・出産・子育てができるような環境を整えるために、妊産婦からの相談に応じ必要な支援につなげる母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健から育児に関する総合的相談支援を提供します。	3,062	新規
2	子育て支援課	子育ての「年齢別サロン」、「移動サロン」の拡大	子育て支援センターでは、子ども達が自由に遊ぶことができる場と親同士が気軽に交流ができる場を提供するとともに、関係機関と協力して子育てを支援しています。センター内で実施している「年齢別サロン」やコミセン等に向く「移動サロン」について、参加者から好評を得ており、現在の月1回から、月2回に拡大します。	21,115	拡充
3	子育て支援課	子ども医療費助成の継続	子どもの健全な育成を支援し、少子化対策の推進や乳幼児の健康の増進、家庭の生活の安定を図るため、中学校3年生までの入院・通院に対する医療費助成事も継続して実施します。所得制限を設けないなど県内最高水準の助成を継続します。	552,399	継続
4	教育指導課	学童保育支援事業の充実	学童保育団体が持続可能で良質なサービスを提供できるよう、補助制度の拡充を図るとともに、安心して学童保育を利用できるよう、就学援助を受けている福祉的な支援を要する保護者に対して、保育料相当額を助成します。	156,001	拡充

#### 基本目標2 まちのかがやきを持続する拠点性を高める

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
5	企画財政課	公共施設再編計画の策定	平成26年度に作成した、「公共施設白書」により明らかとなった課題を整理し、市の公共施設のあり方や再編などについて、様々な分野の有識者により構成される「海老名市公共施設再編計画策定委員会」において議論を進め「公共施設再編計画」を策定します。	8,046	継続
6	駅周辺対策課	駅前施設整備の推進	地域拠点である市内各駅前における歩行者の利便性向上及びにぎわい創出などのため、周辺都市施設のあり方について、調査・検討を行います。「海老名駅自由通路整備事業事後評価」、「海老名駅東口側自由通路の延伸」、「相鉄海老名駅北口改札の設置に伴う北口広場整備」、「さがみ野駅周辺の土地利用」の調査などを行います。	9,734	拡充

### 基本目標3 元気な産業活動を支えるまちの基盤づくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
7	農政課	地域営農活動の促進	農業としての新鮮な野菜の供給だけでなく、緑と景観の維持など都市農業の持つ多面的な機能を維持するため、市内農業経営の安定、優良な農地の維持保全を図ることを目的として、農家への助成を実施します。平成28年度は園芸施設の加温燃料費に対する助成制度の拡充などを図ります。	71,738	拡充
8	商工課	企業立地の促進	優良企業の進出と市内企業の再投資などの企業立地を促進することで、雇用の場を創出するとともに、地域経済の活性化及び税源涵養など都市の持続的な発展を図ります。企業立地促進条例を3年間延長するとともに、雇用奨励金を拡充します。さらに、市内のものづくり系企業に対して、操業環境等に関するニーズ調査や工業系用地を創出するための適地選定に向けた研究を実施するなど、「まち・ひと・しごと」の「しごと」の創出を促進します。	11,042	拡充

### 基本目標4 まちの魅力向上とシティセールスの推進

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
9	商工課	にぎわい振興事業の推進	海老名市に多くの人々が繰り返し訪れ、ショッピング・映画鑑賞・グルメ・史跡散策等を楽しめるよう、市内全域の魅力向上に向けた「にぎわい振興条例」を制定するとともに、名産・名所・回遊ルート等を選定し、市内外に本市のPRを行うなど、にぎわいを創出します。	9,020	拡充
10	企画財政課	シティプロモーションの推進	海老名市の魅力を戦略的に発信し、都市イメージを高めることにより、転入者及び定住人口の拡大を図ります。市内外に、まちづくりや魅力ある政策をPRするとともに、学生を呼び込む施策の検討などを行います。	5,139	新規

### (2) 海老名駅東西一体のまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
11	道路整備課・市街地整備課	海老名駅西口地区道路整備の推進	海老名駅西口地区の関連道路整備を推進し、まちづくりにおける交通の円滑処理を図るため、(仮称)上郷河原口線、市道59号線、市道61号線などの整備を引き続き推進します。	1,545,244	継続
12	駅周辺対策課	相模鉄道海老名駅の駅舎建て替え	市、交通事業者及び地域の代表者により組織される「海老名市地域公共交通協議会」において、策定した「海老名市地域公共交通網形成計画」の1施策として、老朽化が進む相模鉄道海老名駅の建て替えを行い、海老名駅北口の新設、連絡通路及び駅施設の改善による駅利用者等の混雑緩和、生活支援機能の設置などの駅総合改善事業を実施します。	173,721	継続
13	道路整備課	さがみ縦貫道路海老名IC関連道路整備の推進	さがみ縦貫道路海老名ICから発生する交通量に対処するため、新たな交通網を整備し、交通の分散化及び住環境の改善を図ります。市道53号線バイパス整備、市道53号線改良工事、市道62号線延伸などを推進します。	1,193,419	継続

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
14	市街地整備課	厚木駅周辺の市街地再開発	厚木駅周辺地区は、市街地再開発事業等の手法を導入し、既成市街地の良好な住環境の形成、都市機能の更新を図るため、組合施行の再開発による面整備を促進します。	9,084	継続
15	市街地整備課	工業系新市街地整備の促進	海老名運動公園周辺地区は、地権者の意向を踏まえた組合施行の土地区画整理事業及び地区計画による市街化区域編入を図ります。また、横浜伊勢原線沿道西地区は、工業系機能を主体としたまちづくりを推進していることから、開発ガイドラインに基づき、工業・流通系の産業立地を誘導します。	17,050	継続

## (3) 将来を担う子どもたちへのまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
16	子育て支援課	民間保育所施設整備への助成	民間保育所等の定員数を増加するため、定員90名の民間保育所施設整備に向けた助成を実施します。また、保育施設の建物賃借料に対する助成を実施し、保育環境の充実を図ります。	137,132	継続
17	子育て支援課	紙オムツ支給事業の継続	将来を担う「えびなっ子」の誕生を祝福するとともに、郷土愛の育成を図るため、出生児等の保護者に紙オムツを贈呈することにより、子育て世代を応援します。また、支給する紙オムツを大型防災備蓄倉庫で保管することにより、災害時の支援体制強化も併せて行います。	12,769	継続
18	健康づくり課	予防接種等モバイルサービスの実施	子どもの予防接種が複雑化しており、接種漏れなどを防止するため、子どもの予防接種日程などをスマートフォンや携帯電話にメール等でお知らせするほか、えびな健康だよりに掲載している育児教室などの案内や感染症情報などをコンテンツとして配信します。	2,430	新規
19	教育指導課	小中学校図書の実践及び図書館ネットワークの研究	児童生徒の教育環境の向上のため、小中学校運営に必要な図書備品の充実を図ります。小学校は、老朽化などが進んでいる図書の買い替えを推進するとともに、中学校では、蔵書を増やすことにより、平均蔵書率を引き上げます。また、市内図書館を中心とした「知のネットワーク」の形成に向けた、「図書館ネットワーク」の研究に取り組みます。	23,000	拡充
20	教育指導課	特別支援教育充実事業の拡充	教育的支援が必要な児童生徒及び外国籍児童生徒が、安心して充実した学校生活を送れるよう支援します。学習面での支援を行う補助指導員、身辺処理や移動等の補助・介護を行う介助員、看護介助員を必要に応じて学校に派遣します。また、日本語指導の非常勤講師の派遣を行い、学校と保護者との連絡を容易にするための通訳者の派遣及び翻訳を行います。	88,570	継続

(4) 誰もが安心して暮らせるまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
21	高齢介護課	グループホーム開設に向けた助成	平成29年2月開設予定の認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）整備に対する助成を行うことにより、認知症の方の安定した介護環境の確保と在宅で介護をする介護者の負担軽減を図ります。	43,178	継続
22	高齢介護課	生活支援体制整備事業の実施	生活支援及び介護予防を総合的に実施するため、地域包括支援センターを区域とする6カ所と、市域全体を統括する1カ所に「生活支援コーディネーター」を配置し、市民ニーズの把握や生活支援サービスの創出、地区社協や地域団体とのネットワーク構築に取り組みます。【介護保険事業特別会計】	25,785	新規
23	障がい福祉課	障がい福祉サービスの充実	障がい者自立支援給付費等事業は、幼児期の障がい児に療養支援を行い、基本的な生活習慣や社会への適応性を育てることを目的としています。平成27年度9月に県から認可を受けた、児童発達支援センターわかば学園を市の障がい児療育の中核として位置づけ、他の児童発達支援事業所と連携しながら障がい児を支援します。また、障がい者医療費助成事業については、県内トップレベルの水準で助成を実施しており、今後とも、障がい福祉の向上と増進を図ります。	2,118,662	継続

(5) 安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
24	地域自治推進課	防犯カメラの設置	犯罪の少ない安心安全なまちづくりを推進するため、海老名警察署や自治会等と連携を図り、犯罪心理学者などの防犯エキスパートの意見をいただきながら、必要な場所に設置します。	4,530	新規
25	都市計画課	住宅耐震改修事業の充実	大規模地震による木造住宅等の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅に対しては、無料耐震診断相談会の開催、耐震診断、耐震改修工事費用の一部を助成し、分譲マンションに対しては、予備診断、本診断の一部を助成します。	33,740	継続
26	消防総務課	消防団の充実強化の推進	市民の安全を確保するためには、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る必要があります。災害時に要となる消防団員の加入促進を図るため、積極的な広報活動を行うとともに、市内公共スポーツ施設利用助成や（仮称）消防団員応援の店制度により、消防団員とその家族の福利厚生を充実します。	1,000	拡充
27	危機管理課	防災井戸の設置など地域防災力の強化	災害時等における飲料水については、一定量を確保していますが、地域特性を考慮し生活用水の確保に向けて、防災井戸を設置します。併せて、既存の民間井戸の活用を図り、災害時に生活用水を確保するため、防災協力井戸制度を創設します。 また、大規模地震による出火原因の半数以上は、電気が起因するものであることから、設定値以上の地震発生時に自動的に電気の供給を遮断する感震ブレーカー及び防災対策に係るニーズ調査を実施します。	7,046	新規

(6)地域経済の活性化、地域力アップのまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
28	農政課	都市農業などの促進	市内大手量販店に海老名産農産物直売コーナーを常設化するとともに、農産物直売イベントや地産地消のPRを行い、地元での海老名産農産物の販売を促進することで、都市農業を営む生産者の経営安定や市内農業の活性化に繋がります。	9,626	新規
29	地域自治推進課	自治会集会所の建て替え	自治会集会所の建て替えを支援し、自治会負担の軽減及び地域コミュニティの醸成に寄与します。	16,500	継続

(7)自然と環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
30	環境みどり課	省エネルギー施設などの導入に対する助成	太陽光発電施設など、温室効果ガス削減に有効な省エネルギー施設や燃料電池自動車の普及を促進するため、市民・市内事業者に、導入・設置費用の一部を補助します。	24,612	継続
31	資源対策課	資源化センター建て替えに向けて	平成26年度に策定した「資源化センター大規模改修計画基本方針」に基づき、資源化センター建て替えの早期完了を目指し、資源物の処理能力の拡充、作業環境の改善、作業等の動線の確保、周辺環境への影響抑制を図るため、専門的な支援を受けることにより、設計内容の検討を行います。	3,220	新規
32	資源対策課	ごみの減量化、資源化に向けて	ごみ減量の必要性や減量方法などについて市民や市内事業所に、積極的に啓発活動を実施します。生ごみ処理機設置補助について、制度及び処理機の周知方法をより効率的なものにし、更なる普及促進を図ります。また、公共施設に業務用生ごみ処理機を導入することにより、公共施設のゼロエミッションを推進し、市内の事業所に対して生ごみの自己処理を促し、ごみ減量化の指導・促進を図ります。	3,581	継続

(8)心ふれあうスポーツ・文化のまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
33	文化スポーツ課	文化会館や各スポーツ施設の管理運営の充実	文化会館・市民ギャラリー及び各スポーツ施設の設備・備品の更新を行うとともに、管理運営については、指定管理者が更新されることから、民間のアイデアなどにより、施設利用者へのサービス向上を図ります。	725,512	継続

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
34	文化スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手への支援	日本オリンピック委員会から強化指定選手として認定された市民に助成を行い、競技力のさらなる向上や競技に取り組むための環境整備を支援するとともに、市民のスポーツに対する関心を高め、高度スポーツの普及を図ります。	400	新規
35	文化スポーツ課	中野公園管理棟の建設	中野公園に休憩室・更衣室・シャワーなどを備えた管理棟を建設し、公園利用者の安全性や利便性の向上を図ります。	50,853	新規
36	教育総務課	浅井の水（井）の整備	国分北一丁目の「浅井の水」は、永池川源流地点で、市内でも数少ない湧水であり、文化財的・歴史的価値を有しています。土地所有者より、寄贈を受けたことから、文化及び環境保全の啓発スポットとして整備を進めます。	2,200	新規

## (9)健全財政を維持し、持続可能な都市経営によるまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
37	企画財政課	ふるさと納税に対する返礼品の開始	ふるさと納税に対する返礼品の送付を開始することにより、市外の方からの寄附による歳入確保に努めるとともに、市の魅力のPR・地域経済の活性化に取り組みます。	5,400	新規
38	—	広域連携の研究の推進	従来から、高座清掃施設組合、広域大和斎場組合、海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センターの運営、海老名駅-寒川駅路線バス実証運行など、近隣市町との広域連携を行っておりますが、今後もさらに姉妹都市との連携など、全方位的な広域連携の検討・研究を進めます。	—	—
39	—	第6次海老名市行政改革大綱の断行	より良い市民サービスや事務の効率化等を目指し、「海老名市第6次行政改革大綱」に基づく行政改革を断行し、今後も「次代へつなぐ新たなまちづくり」に必要な財源の捻出に努めます。	—	—

## 8 用語の説明等

### (1) 用語の説明

#### ※1 借換債

借換債とは、既存の市債の借換えのために発行される市債のことをいいます。

第5回海老名みのり債(発行金額4億円)は5年満期一括償還で発行しましたので、満期日に購入者の皆様に総額4億円を償還しますが、起債時に県知事から同意を受けた償還年限(20年)内において、借換えを行うことが出来ます。本市では、公債費負担の平準化を図る目的で市債管理基金を設置しており、4億円のうち、文化会館大規模改修事業に借り入れえた3億1,950万円を償還年限15年で除した2,130万円と海老名運動公園大規模改修事業に借り入れた8,050万円を償還年限10年で除した805万円を毎年度積み立てておりました。今回、4億円の償還に際し、市債管理基金に積み立てた1億4,675万円((2,130万円+805万円)×5年)を取り崩したうえで4億円に充当し、差額の2億5,325万円については銀行等から借換える予定です。したがって、2億5,325万円については、歳入予算に計上するものの、市債残高の増加とはならず、4億円から2億5,325万円を差し引いた1億4,675万円の市債残高が減少することになります。

#### ※2 臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われております。従来、人口基礎方式と財源不足額基礎方式で発行可能額が算定され、普通交付税不交付団体であっても発行することが出来ましたが、平成25年度から財源不足額基礎方式に完全に移行したため、普通交付税不交付団体は発行することが出来ません。

#### ※3 歳出予算(目的別)

地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

#### ※4 歳出予算(性質別)

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、「投資的経費」(普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費)、「その他の経費」(物件費、維持補修費、繰出金、補助費等、貸付金など)の3つに分類する方法もあります。

性質的分类は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

### (2) 借換債のスキーム

#### ① 第5回海老名みのり債(発行金額4億円)の償還

- 5年満期一括償還(償還日:平成28年4月27日)
- 起債協議上の償還年限(10年、15年⇒償還年限内での借換えが可能)

歳出(公債費)に4億円計上

#### ② 市債管理基金の取り崩し

- 公債費負担の平準化が目的
- $(3億1,950万円 \div 15年) + (8,050万円 \div 10年) = 2,935万円$  (毎年度積立)
- $2,935万円 \times 5年 = 1億4,675万円$  (第5回分の積立累計額)

歳入(基金繰入金)に1億4,675万円計上

#### ③ 借換債の発行

- 償還年限は10年及び5年(起債協議上の年限-経過期間の5年)
- 発行金額は2億5,325万円(発行金額4億円-市債管理基金1億4,675万円)

歳入(市債)に2億5,325万円計上

市債残高は1億4,675万円減少します。

上記により、

- ・歳入(市債)に2億5,325万円計上されますが、実際の市債残高が増加するものではありません。
- ・市債残高としては、市債管理基金繰入金1億4,675万円分が減少することになります。
- ・借換債の発行により、公債費負担が平準化され、安定的な財政運営を行うことが可能になります。

お問い合わせ先

海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453 (直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)

## 6 消費税率引上げと増収分の活用について

### ○消費税率引上げについて

社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%(うち地方消費税は1%から1.7%)へ引き上げられました。

国分の引上げに伴う増収分は、年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用されます。また、地方公共団体においては、引上げに伴う増収分の全てを社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に活用することになります。

### ○平成28年度における増収分の活用について

本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分は、10億700万円(地方消費税交付金は24億4,500万円)と見込んでおり、全て社会保障施策に活用します。

国の制度にあわせて「子育て」、「介護」分野の充実に活用したうえで、残額分は社会保障の安定化へ活用します。

(単位 千円)

事 項 及 び 事 業 内 容	増収分充当額
社会保障の充実分(子ども・子育て支援)	593,840
保育の支援	507,237
保育所施設整備に対する支援	18,682
学童保育への支援	67,921
社会保障の安定化分	413,160
子ども・子育て事業への支援(子ども医療費助成、私立幼稚園就園奨励及び援助費 など)	239,312
国民健康保険・介護保険への支援(保険基盤安定)	45,105
障がい者への支援(障がい者自立支援給付)	128,743
合 計	1,007,000